
**北海道創生総合戦略に基づく
これまでの主な取組と
令和6年度（2024年度）の推進方向**

令和6年（2024年）5月

北海道

令和6年度（2024年度）の推進方向

基本的な考え方

- ▶ 人口減少の進行を緩和させるための取組について、自然減、社会減の両面から粘り強く継続的に実施するとともに、当面の人口減少を前提とし、それに対応できる地域づくりを進めるため、令和6年度（2024年度）は、次の考え方により総合戦略を推進。
- 大規模自然災害・新たな感染症への備えや地域を支える多様な人材を呼び込むなど「安心して住み続けられる地域を創る」視点、ゼロカーボン北海道の実現やDX・GX関連産業の集積促進など「北海道の魅力の世界へ広げる」視点、という二つの視点を踏まえ重点戦略プロジェクトを推進。

重点戦略プロジェクト

北海道の人口減少対策の中核として、5年間（2020年～2024年）の推進期間に政策資源を集中投入する施策群



①「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

～ 人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり ～

これまでの主な取組

◆子どもを安心して生み育てることのできる環境づくり

- ・妊婦や子ども連れの方等を優先することもファスト・トラックの推進
- ・不妊治療費等の助成、スポット支援員の配置など保育体制の強化
- ・妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援・経済的支援の一体的実施
- ・子育て世帯の道営住宅への優先入居



◆安心できる医療・福祉の充実

- ・地域医療を支える医療従事者の確保
- ・小児期医療から成人期医療へ円滑に移行するための支援整備

◆魅力ある教育環境の整備

- ・学力・体力向上の推進、いじめ対策の推進、部活動の地域移行への支援

◆地域を支える交通ネットワーク構築

- ・地域交通や物流等の運輸人材の確保

◆持続可能な地域産業の振興

- ・原材料価格高騰等の影響を受ける中小・小規模企業等に対する影響緩和策の実施

◆感染症対策の充実

- ・新たな感染症危機に備える体制の整備

◆広域連携による行政サービスの最適化

- ・国や道の制度を活用した市町村間及び道・市町村の広域連携による取組の展開

令和6年度（2024年度）の推進方向

安心して暮らすことのできる地域社会の実現

◆子ども応援社会の実現

- ・妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援・経済的支援の一体的実施
- ・コンサルタント派遣による巡回支援、キャリアアドバイザーの配置等による保育士、保育所支援



◆時代の変化に対応した教育環境の整備

- ・教員が児童生徒への指導に注力できる体制を整備するため、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置

安心できる医療・福祉の充実

◆医療提供体制の確保

- ・災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関を支援
- ・搬送困難な救急患者を必ず受け入れる体制を整備する医療機関を支援

◆感染症対策の充実

- ・新興感染症の発生に備え、協定締結医療機関への研修等を実施
- ・新興感染症対応に係る協定を締結する医療機関の施設設備整備への支援

◆福祉の充実強化

- ・「障害福祉サービス事業所等サポートセンター」の設置
- ・孤独・孤立対策推進のため、社会全体の共通認識醸成等の普及啓発を実施

行政サービスの維持・生活インフラの確保・持続可能な地域産業の振興

◆巨大地震や津波等への対策

- ・防災教育教材の充実や市町村職員等を対象とした防災研修、北海道地域防災マスター等地域の防災リーダーの育成
- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対策として、津波避難タワー等の施設を整備する市町村に対して、その費用の一部を支援



◆地域を支える交通ネットワーク構築

- ・持続的な鉄道網の確立に向けた利用促進
- ・2024年問題に対応するため、小型機を活用した航空貨物輸送の実証事業の実施
- ・公共輸送機関の輸送コストの上昇抑制や輸送力の確保のため、運輸事業者を支援

◆持続可能な地域産業の振興

- ・原油・原材料価格高騰等の長期化による影響を受けている中小・小規模事業者に対して専門家を派遣し、事業活動の維持・継続を支援
- ・水道事業の持続的な運営に向けた広域連携を推進するためのモデルを検討

② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

～ 多彩な価値・魅力を活かしたしごとづくり ～

これまでの主な取組

◆次世代半導体関連産業の振興

- 次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援や関連産業の集積促進に向けた取組等を推進

◆食と観光の新たな魅力で戦略的な需要の取込み

- 食の海外販路拡大に向けたトップセールス、ECサイトの活用、北海道フェアへの出店・販売
- アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本(ATWS2023)開催



◆ゼロカーボン北海道の推進

- 100億円規模の北海道地球温暖化防止対策基金を創設し、地域支援、産業振興、人材育成等を推進
- 洋上風力発電サプライチェーンの構築支援

◆力強い農林水産業の振興

- 麦大豆の国産化の推進、北海道米の活用促進
- ブルーカーボンの取組推進
- 道産木材製品「HOKKAIDO WOOD」の利用促進



令和6年度（2024年度）の推進方向

優位性を活かした産業の創造

◆ゼロカーボン北海道の推進

- 「金融・資産運用特区」制度の活用を視野に、国内外からGX関連産業への投資促進
- 水素サプライチェーンの構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援
- 省エネ住宅の取得・改修等への支援
- 洋上風力発電サプライチェーンの構築支援



◆次世代半導体関連産業の振興

- 製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた取組の推進



©Rapidus Corporation ©KAJIMA CORPORATION

◆CO2吸収源対策の推進

- 道民ひとり1本植樹・育樹運動など地域における取組を展開



魅力ある食の国内外への展開・観光立国北海道の再構築

◆道産食品のブランド力強化、販路・消費拡大

- 中国による輸入停止措置の影響を踏まえ、特定国や地域に偏らない市場の開拓
- 「どさんこプラザ」のさらなる機能強化に向けた検証

◆観光における高付加価値化の推進

- アドベンチャートラベルの専門知識を有するガイドの育成をはじめ、欧米向けのプロモーションの強化、新たなツアーコースの造成支援
- ワインツーリズムなど観光の高付加価値化をはじめ、クルーズ船など多様なニーズに対応する取組を推進

◆本道の多様な魅力の発信

- アイヌ文化や縄文世界遺産、北海道遺産等の魅力ある価値の発信



持続可能な一次産業づくり

◆食料自給率の向上

- 小麦や大豆などの輸入依存穀物の国産化の推進
- 農業の生産力・競争力や農村地域の強靱化を図るため、農業農村基盤整備を推進

◆生産性向上に向けたスマート農林水産業の推進

- 先端技術の普及や人材育成などによるスマート農林水産業を推進



③「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

～ 未来をけん引する人づくり ～

これまでの主な取組

◆地学協働の推進、チャレンジャーへの支援

- ・官民が連携し、意欲と能力のある若者を発掘し、海外留学や実践活動の挑戦を応援
- ・地域と学校との連携・協働体制の整備と「まち・ひと・しごと」と「学び」の絆づくりを進める「北海道CLASSプロジェクト」の実施

地域の未来を担う人材の育成・地域コミュニティの活性化



◆地域の担い手確保

- ・農林水産業や建設産業など多様な担い手の育成や外国人材の確保
- ・複数の仕事を組み合わせて通年の雇用を確保し、労働者を中小事業者等に派遣する「特定地域づくり事業」の推進
- ・異業種から人手不足業種への労働移動を支援



◆誰もが働きやすい環境づくり

- ・若者や女性などの安定的な就業に向けて、多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備等を推進
- ・非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援

令和6年度（2024年度）の推進方向

これからの北海道をけん引

◆地域を支える多様な人材

- ・外国人材の受入・定着を促進するため、北海道での就労や生活の魅力を発信するとともに育成就労制度の創設を見据えた取組等実施
- ・道内IT産業の認知度向上、企業の業務や職場環境に対する理解の促進、企業が求める人材確保の支援



◆地学協働の推進、ふるさと教育の充実

- ・探究型の学習活動を支援するコーディネート機能を担う人材を活用した地学協働体制の構築
- ・アイヌの人たちの歴史・文化や、北方領土をはじめ各地域の歴史等を学ぶふるさと教育を推進



画像提供
（公財）アイヌ民族文化財団

様々な分野をけん引

◆農林水産業、ものづくり産業における人材の確保・育成

- ・農林水産業における人材の確保・定着、良質な雇用環境整備に向けた意識啓発、求職者・雇用先とのマッチング
- ・道内ものづくり産業の認知度向上、専門家派遣やセミナー開催による生産性向上、業態変化や人材の定着等を図り、ものづくり人材の地元就業を促進

◆観光・運輸・建設産業等における人材の確保・育成

- ・観光、運輸、建設など、人手不足が深刻な分野において、関係団体と連携し、担い手を確保・育成

◆地域企業における先端技術を有する人材の確保・育成

- ・IoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、専門人材の育成研修による地域企業の技術力向上

あらゆる立場・世代がけん引

◆地域おこし協力隊の活躍促進

- ・振興局において地域おこし協力隊を採用し、広域課題の解決に取り組むとともに、定住に向けた活動を行うモデルを構築

◆多様な方々の活躍促進

- ・女性、高齢者、障がい者といった潜在的労働力を掘り起こすとともに、中小企業の新たな求人を出し、両者のマッチングによる新規就業を促進

◆誰もが働きやすい環境づくり

- ・従業員の正規化など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者への専門家による支援
- ・地域を支える産業人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開等に対する支援

④「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

～ 北海道を応援するあらゆる人たちの関わり・つながりの創出 ～

これまでの主な取組

都市住民等に向けた取組

◆本道への移住受入体制の構築と情報発信の強化

- ・若年層や子育て世代を対象とした移住促進に向けたセミナーや交流会など実施
- ・「北海道とつながるカフェ」の開催などプロモーションを実施

◆関係人口の創出・拡大

- ・北海道に興味・関心を持つ道内外の人を対象にバーチャル空間での交流イベントを開催
- ・ポータルサイトやSNSを活用した北海道型ワーケーションの推進



企業等に向けた取組

◆北海道型ワーケーションの推進

- ・関係人口を創出・拡大するため、協定締結企業を通じた関連企業への営業など、道外企業向けプロモーションを強化するとともに、市町村の取組をサポート



◆本社機能の誘致推進

- ・企業と地域の自治体・大学等の連携を促進させ、デジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を実施

◆「ほっかいどう応援団会議」第二章

- ・「ほっかいどう応援団会議」のネットワークを活用した道及び市町村への「支援」の獲得に向けた取組を更に推進

令和6年度（2024年度）の推進方向

地方への関心の高まり

◆本道への移住受入体制と情報発信の強化

- ・首都圏における移住総合相談窓口（どさんこ交流テラス）を運営
- ・移住支援金の給付等による東京圏からのUIJターンの促進

◆関係人口の創出・拡大

- ・バーチャル空間での交流イベントの開催や首都圏でのリアルな交流会を開催

◆北海道型ワーケーションの更なる推進

- ・北海道型ワーケーションポータルサイト（ワンストップ窓口）の充実
- ・企業向けマッチングイベントの開催など、企業への働きかけを強化

北海道に想いを寄せる方々との連携を強化

◆ほっかいどう応援団会議の参加者のさらなる拡大

- ・応援セミナーでの知事や市町村長によるトップセールスのほか、これまでの実績や優良事例をPRしながら企業訪問を行うなど、参加企業の拡大を図るとともに、具体的な応援に繋がる事業の提案、マッチングを実施

◆民間資金の活用

- ・ふるさと寄附金など民間資金の調達や官民連携の取組拡大に向けた事業を実施

◆地域おこし協力隊員の確保や任期後の定住・定着

- ・道内の地域おこし協力隊員の確保や定着を図るため首都圏イベントでのPRや「おためし・インターン事業」を実施する市町村の一元的PR等を実施



戦略的な企業の誘致

◆本社機能等の移転・誘致

- ・あらゆる産業のDX化を進める「北海道デジタルパーク」の展開に向けて、国内外の半導体関連企業の誘致
- ・デジタル技術進展に伴う首都圏企業の拠点分散等の動きを踏まえ、サテライトオフィスや本社機能の移転に向けた誘致活動を実施



サテライトオフィスの設置



本社機能の移転

⑤ 「北海道 Society 5.0」プロジェクト

～ 未来技術による施策の効率化・効果の最大化 ～

これまでの主な取組

◆暮らしの質を高める取組

- 未来技術の動向や企業の実証ニーズ調査を行うとともに、道内テストフィールドの活用を検討し、情報を発信
- 「未来技術に関する総合相談窓口」の整備
- 自動運転車の積雪寒冷期を含む実証実験や国の社会実証事業の誘致など道内企業の参入促進や開発拠点の誘致

◆価値と魅力を高める取組

- 全道規模でのスタートアップ・エコシステムの育成・拡大に向けて産・学・官が一丸となった「STARTUP HOKKAIDO」を設立



◆暮らしや産業へのデジタル化の浸透

- 次世代半導体やデータセンターなどデジタル産業の集積促進
- 先端技術の普及や人材育成などによるスマート農林水産業を推進
- 市街地へのヒグマ出没対策のため、AI等を用いた生息密度推定手法の検討・検証の実施
- マイナンバーカードの交付を希望される方々に対する出張申請受付、道内自治体に向けた取組状況の横展開の実施

◆地域のDX推進に向けた普及啓発

- 民間企業と連携し、市町村職員等を対象とした「北海道ミライづくりフォーラム」を開催



令和6年度（2024年度）の推進方向

北海道Society5.0の実現へ

未来技術の実証実験への支援、宇宙関連産業の振興

◆ドローン等の社会実装の促進

- ドローンや空飛ぶクルマの社会実装の促進、自治体間の連携の強化を目的として、国と共催で「ドローンサミット」を開催
- 防災分野におけるドローン利活用を促進するため、導入手法の検討や実証を実施



◆宇宙ビジネスの創出と産業化の促進

- 宇宙関連ビジネスの更なる加速化の観点から、推進体制の整備や人材確保支援



◆スタートアップの創出と集積の促進

- スタートアップ・エコシステムの拡大・強化のため、伴走支援による起業家の育成やビジネス環境の国内外へのPR

暮らしや産業へのデジタル化の浸透

◆ヘルスケア産業のデジタル技術活用支援

- ヘルスケア産業におけるデジタル技術等を活用した製品の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等

◆介護分野へのデジタルの導入

- 介護ロボットや見守り機器などを導入する介護事業所に対する支援

◆AI等を用いたヒグマ対策の推進

- 出没・捕獲対策、生息実態調査、地域対応力の強化、普及啓発等による被害低減

◆スマート農林水産業の促進

- 実証成果や活用事例の情報共有、地域の専門人材の育成、先端技術の導入を支援

地域のデジタル化の支援

◆地域のDX推進に向けた取組

- 地域課題を抱える市町村と課題解決に資する未来技術を持つ企業のマッチング機会の創出、支援体制の整備

◆地域課題解決を目的とした技術実証支援

- 地域課題の解決に資する「新規性のある」デジタル技術の実証について、費用の一部を支援

◆デジタル技術を活用した起業支援

- デジタル技術を活用し地域課題の解決に取り組む起業家に対し、起業に要する費用の一部を補助、事業立ち上げ等に関する伴走支援